（議題1 市町村様式）

圏域における少子化対策に係る取組について

○○市町村

１．基礎データ

	合計特殊出生率（人）	出生数（人）	婚姻数（件）	人口（人）
平成29年(2017)				
平成30年(2018)				
令和元年度(2019)				
令和2年度(2020)				
令和3年度(2021)				

※把握できる数値のみ記入してください（合計特殊出生率について、直近の数値を未把握の場合は、資料2より平成29年度（2017）のみ記入してください）

※【資料2 URL】https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/other/hoken19/index.html

２．少子化の要因分析について

質問	回答	
①要因分析の実施の有無		
②分析結果のURL（調査結果・計画など）		
③主な要因の概要及びその課題（未実施の場合は、未実施の要因や市町村として考える少子化の要因を記載） ※少子化対策については、様々な統計データの分析が必要ですが、その手法が不明である、あるいは、マンパワー等も含めて体制的に困難である等の事情があれば、率直な御意見を記載いただいて差し支えありません。		
④要因分析を踏まえ実施している政策の概要とその評価（未実施の場合でも、少子化対策として実施している政策があればその概要を記載） ※個別事業名・内容ではなく、実施している施策の方向性や概要を教えてください。		
⑤少子化対策に係る所管部局 ※未定の場合は、子ども家庭庁発足に関連する子ども施策の担当窓口を記載してください。	所管部局の系統	所管部局課名
⑥-1 市町村内の部局・分野横断的な検討体制の構築状況		
⑥-2 組織名称（会議名など）		
⑥-3 主な構成メンバー（概要を記載）		
⑥-4 その他（運営上の課題などを自由記述）		

※要因分析等について、未定の項目や根拠が不明確なものであっても、市町村として考える意見等があれば、自由に記載してください。

３．圏域協働による事業展開の課題等

※本資料は、圏域関係者限りとし、対外公表は不可とします。

※A4・1枚に収まるよう記載内容を調整してください。